

(別紙1)

令和5年12月22日

野田市議会議長 山口 克己 様

議会運営委員会
委員長 内田 陽一

行政視察報告書

1 出張者

- (1) 委員 内田 陽一 木名瀬宣人 中村 裕介 栗原 基起
滝本 恵一 星野 幸治 古橋 敏夫 吉岡 美雪
染谷 信一
- (2) 議長 山口 克己
副議長 呂樂 等
- (3) 随行職員 議会事務局長 富山 芳則
議会事務局主査 田中 哲也

2 視察先及び調査事項

- (1) 愛知県安城市 議会のICT化について
(2) 三重県四日市市 決算審査と予算審査を連動させる政策サイクルについて

3 視察期間

令和5年11月14日 ～ 令和5年11月15日

4 視察報告

- (1) 愛知県安城市 議会のICT化について

◇ 安城市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 昭和27年5月5日

②人口 188,582人 (78,851世帯)

③面積 86.05 km²

④視察地選択の理由 (市政との関連性)

安城市は、平成28年2月の全員協議会からタブレット端末を導入し、

全議員が行政調査時に端末を携帯するなど積極的に活用してペーパーレス化に取り組んでいる。また、議場及び委員会室のWi-Fi設置等の環境整備も行っている。

今後の本市議会におけるペーパーレス化及び議会運営に向けて参考になると考えられることから、視察地として選定したものである。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後1時00分 ～ 午後2時30分

②視察会場 安城市役所北庁舎6階 第2議会会議室

③対応者職氏名

安城市議会議長 杉山 朗 氏

議会運営委員会委員長 大屋 明仁 氏

議会運営委員会委員 白谷 隆子 氏

松本 佳栄 氏

◇ 調査事項の概要

視察項目の説明を受ける前に、議会ICT化の取組を地元テレビ局が取材し、作成したビデオを視聴した。安城市議会は、「市民に開かれた市議会」のなお一層の実現と、効率的で迅速な議会運営、議会の活性化、危機管理体制の強化などのさらなる議会改革により、市民に信頼され機能する議会となることを目指し、その有効手段のひとつとして議会におけるICT技術の積極的活用を推進するため、基本計画を策定している。

ICT化の狙いとしては、分厚い行政資料を持ち歩かずに調べられることが最大のメリットである。また、会議中などは進行に合わせて資料が連動してスクロールされるなどの利便性の向上、要望事項についての取組やフィードバックがスピーディになったこともメリットとして挙げられた。

タブレット端末導入までの経緯としては、ICT化に対する議員の意識調査を行いつつ、執行部側の意向を確認したところ、情報の共有についてあまり前向きではなかったため、議会側からタブレット端末を導入したとのこと。

導入前に年間1万枚の紙を使用していたが、ペーパーレス化の必要

性が高まったことに伴い、平成 27 年に議会内でプロジェクトチームを発足させ、実施に至るまで事務局が中心となって毎日のように研修を重ねた結果、1 か月の間に全議員が端末を扱えるようになった。

導入の効果としては、業務の効率化・スピード化、また、市民へわかりやすい行政情報を公開することができ、例えば、議員活動では写真などを使って、市民に説明することが可能となった。議会ホームページをリニューアルし、その後のアクセス数は 2.2 倍になった。また、電子採決を行うことができるようになり、採決結果も一目瞭然でわかるようになった。

議会改革の取組としては、平成 25 年に議会報告会を開催し、26 年に議会改革検討委員会で議会の見える化に対する議論が始まり、27 年に検討委員会の下部組織である ICT 推進プロジェクトチームを 6 名体制で発足し、その後、全員協議会にてペーパーレス会議の試行を開始した。

導入から現在までの具体的な整備状況としては、執行部側とスケジュール管理や掲示板など情報を共有するために、サイボウズのグループウェア機能を採用しており、電子会議システムは機能、操作性、セキュリティ、保守サポートなどを勘案し、サイドブックスを採用している。全議員にタブレットを最大限活用していただくため、機種は iPad で統一し、画面サイズは予算書などの見開きページの資料も参照できるよう 12.9 インチのものを導入した。費用面、契約形態などはデータ定額 5 年のレンタルプランで導入費用は約 450 万円かかり、故障・修理のほか、紛失も年 2 回までは無償で対応。月額は、約 4,500 円（うち政務活動費 2,000 円、公費約 2,500 円）となり、その他ランニングコストがかかるというものであった。端末を持ち出して議員活動を行うことが前提であり、必要最低限の約束事を取り決め、市民への説明責任を果たすために情報通信機器使用基準を策定した。

平成 28 年 1 月に電子スケジュール・掲示板の運用を開始し、2 月に全員協議会においてペーパーレス会議を試行し、3 月定例会で本格導入に至った。定例会後に行ったアンケートでは、タブレットの活用度において、8 割以上が 39%、5 割以上が 25%、3 割以上が 36%。

会議システムの使用方法において、半数以上が不明な点があると回答していたことから毎定例会後に研修を実施した。

議会ICT化に伴う実質的な費用削減額は、222万円となった。

タブレットを活用した電子採決システムの導入目的は、議会の魅せる化！議会発信のシティプロモーション（市民や他自治体の関心を集める）、わかりやすい議会運営とよりリアルタイムな情報発信（採決の個人別表示、LIVE中継）、議会事務局の事務作業低減（議員個人賛否のエクセル表の自動生成）、電子採決システム導入コストの低減が挙げられる。

◇ 所見（市政の課題等に対する実現可能性等）

安城市議会のICT化推進の目的にもあるように、タブレット端末導入の目的は完全ペーパーレス化を目指し、できるものからペーパーレス化を進めている。予算書や決算書などの膨大なデータをタブレットのみで閲覧するのは大変であり、紙媒体と併用しながら、審議等を行っているが、会議中は資料と連動してスクロールされるなど、タブレットを使用することで利便性が向上しており、見習うことが多く、大変参考になった。

本市議会においても、完全ペーパーレス化を目指し各議員にタブレットを配付し、メモ書きや編集する必要がないものから資料をタブレットに格納しているが、予算書や決算書など分厚く、メモ書きが必須の紙媒体を廃止するには大きな壁があると感じており、安城市の併用の取組も検討して、さらに研究していければと思う。

安城市では規律に基づき、タブレット端末の庁舎外での使用やアプリのダウンロードなどを行っており、各議員がタブレット端末を活用している一方、本市議会ではアプリ等のダウンロードについては、原則として議長の許可が必要であり、安城市と比べてまだ活用の幅が狭いと感じている。そのため、今後、安城市のように各議員の自己責任による緩和も必要であると感じた。

また、タブレット端末の使用があまり得意ではない議員や新人議員向け、新しい機能が追加された際などに講習会を定期的実施していたが、執行部側の説明等のメモを取るために手書き入力する際に編集

画面と閲覧画面の切替えが間に合わないという一番大きな課題については、講習よりも実践的な経験が必要と思われる。ほかには、音声による自動入力アプリを活用し対応を図ったり、サイドブックスの互換性を高めてもらうか、新機能として追加していただくよう要望していく方法もある。

電子採決システムについては、リアルタイムで情報発信ができるため、初期コストが低く、ランニングコストを抑えられるのであれば、本市議会においても導入を検討してもいいのではないかと感じた。

本市議会においては現在、政務活動費を利用してタブレットの運用をしており、活用範囲が狭く制限が多いため、次回のタブレット更新の際には、議会費として要求していけたらと思う。また、運用の見直しを行い、ハード面だけでなくソフト面もあわせて検討していきたい。



(2) 三重県四日市市 決算審査と予算審査を連動させる政策サイクルについて

◇ 四日市市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 明治30年8月1日

②人口 308,241人(145,102世帯)

③面積 206.50km²

④視察地選択の理由(市政との関連性)

四日市市議会では平成23年3月に制定した「四日市市議会基本条例」に基づき、さまざまな改革を展開しながら市民に開かれた先進的な市議会を運営している。日本経済新聞社産業地域研究所が行った第3回議会改革度調査においては、全国813市区議会の中で改革度日

本一の評価を受けており、先進市議会の取組事例について調査し、本市議会における今後の議会改革の参考とすることを目的に、視察候補地として選定した。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午前 10 時 00 分～午前 11 時 55 分

②視察会場 四日市市役所 10 階 来賓応接室

③対応者職氏名

四日市市議会議員 早川 新平 氏

樋口 博己 氏

荒木 美幸 氏

山田 知美 氏

◇ 調査事項の概要

四日市市議会では、平成 23 年 3 月に制定した「四日市市議会基本条例」において、1) 市民との情報共有、2) 市民参加の推進、3) 議員間討議の活性化の 3 点を「基本方針の三本柱」に掲げており、これらの基本方針を具現化する形で、様々な議会改革が展開されており、全国初の導入例となった「通年議会」や「文書質問」のほか、「反問権」を付与するなどして、積極的な取組を幅広く展開している。そして、「議員政策研究会」を設置し、毎年度当初に各会派等にテーマを募り、全体会において「調査研究を行うテーマ」を決め、分科会を設置する形で活動している。分科会の設置期間は原則 1 年で、分科会は参加希望議員を募り定数を決定し、各分科会の会長はテーマの提案会派から選出しており、主な成果としては報告書の取りまとめ、議長に対する特別委員会設置の申し入れ、市長への政策提言、条例等の改正などがある。

さらに、議会基本条例に掲げる議員間討議と政策提案をより強化するため、令和元年度から「政策サイクルの導入（予算審査と決算審査の連動）」に取り組んでおり、8 月定例月議会において前年度の決算を審査する中で、出された意見を集約し、次年度の予算編成などに反映するよう市長へ提言を行い、2 月定例月議会にて、次年度の予算案の審査を行う際に、8 月定例月議会において行った提言の内容が予算

案に反映されているかどうかのチェックを行いながら議会の権威を高めた市議会運営を行っている。

◇ 所 見（市政の課題等に対する実現可能性等）

四日市市議会では、平成 23 年 3 月に制定した「四日市市議会基本条例」において、①市民との情報共有、②市民参加の推進、③議員間討議の活性化の 3 点を「基本方針の三本柱」に掲げており、これらの基本方針を具現化する形で、様々な議会改革が展開されているが、これらの取組は、四日市市議会議員が、「議員」としてだけでなく、議員間討議を行い「議会」としての取組へ正常に転換させていることが印象的であった。

また、全国初の取組である通年議会においては、会期を通年（丸 1 年間）とする議会であり、これまでは、会期はある一定の期間と定められていたが、通年制を導入する事で、常に議会が活動できる状態となるため、その都度、柔軟に市議会の招集や開催が行われる状態となっている。

議会活性化としてもう一つ「文書質問」を実施しており、この文書質問では、議員は議会休会中に文書により執行部に対し議長を通じて質問書を提出し、執行部は速やかに回答するとしている。質問内容は一般質問として行う内容に相当する程度としていて、質問書・答弁書は写しを議会事務局保存すると同時に全議員に配付し、議会内の情報共有を図っている。

議員数や議会事務局職員のマンパワーによってなしえる部分もあるかもしれないが、より良い議会運営がなされることに対して努力する姿勢を見習わなければならないと考える。

そして、議会の会議において、議員からの質問や質疑の趣旨、内容、背景、根拠、考えなどを確認するため、市長や市の職員が、議員に質問できる反問権が付与されている。ただし、本来期待されているような機能は発揮されていない状況とのことであった。

「議員政策研究会」においては、全議員が一堂に会して意見交換を行い、市政に関するさまざまな課題に対して共通認識の醸成を図り、政策立案機能のさらなる向上に資するため設置しており、毎年度当初

に各会派等にテーマを募り、全体会において「調査研究を行うテーマ」を決め、分科会を設置する形で活動している。分科会の設置期間は原則1年で、分科会は参加希望議員を募り定数を決定している。各分科会の会長はテーマの提案会派から選出しており、主な成果としては、報告書の取りまとめ、議長に対する特別委員会設置の申し入れ、市長への政策提言、条例等の改正などがある。

そして、議会基本条例に掲げる議員間討議と政策提案をより強化し、さらなる市議会の活性化を図るため、令和元年度から「政策サイクルの導入（予算審査と決算審査の連動）」に取り組んでいて、決算審査と予算審査を連動させ、前年度の決算審査によって洗い出された市の政策に関する課題等に対する議会の意見を次年度の予算に反映させることを目的に実施されている。

まず、決算審査と提言においては、8月定例会議会の決算常任委員会において前年度決算を審査し、決算常任委員会が4つの分科会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）に分かれて決算審査を行い、委員からの意見や課題を整理し、提言案等を取りまとめながら、その後の決算常任委員会全体会において、分科会長から提言案等について報告を行い、議員間討議を実施。最終的に市長に対して、議会としてのまとまった意見を提言する仕組みとなっている。

予算審査と反映チェックについては、審査をする際に行政側から提出される次年度の予算案が、8月定例会議会における提言を反映した内容になっているのかという視点から2月定例会議会で確認を行っている。

また、前年度に行った提言の内容については、決算常任委員会の4つの分科会（総務、教育民政、産業生活、都市・環境）において、提言事項の項目ごとに「終了」「継続」「一部変更」の3つに分類、整理を行い、決算常任委員会全体会において翌年8月定例会議会で確認を行い年間を通したサイクルで決算審査と予算審査を連動させている。

このような議会改革の取組みから、平成12年以降、議員提案による政策条例の制定や改正は20件以上に及んでおり、政策提言の仕組みとともに決算審査と予算審査を連動させる政策サイクルが確立しており、この政策サイクルを議会全体として予算決算審査のチェック機

..... 能が働いていることで、議員として長期にわたって政策を追求する制度が定着していることが明確であった。.....

..... 野田市を始め、多くの議会では9月に前年度の決算審査が行われ、翌年3月に次年度の予算審査が行われており、決算から予算においては約1年分のタイムラグがある。そのため、前年度の決算審査が翌年度すぐの予算に反映されることが難しい状態でもある。.....

..... 四日市市議会の決算審査と予算審査を連動させる政策サイクルにおいては、市民に開かれた議会改革が進んでいき、行政が議会を軽視できないいい意味での二元代表制として緊張感のある関係性が築けることを、今回の視察から学ぶことができた。.....

..... 本市議会においても機運があり、過去の議会活性化等検討委員会などで長い年月をかけて、議論を重ねてきた。今後、議論の場が設けられた場合には、今回の視察で学んだことを参考に、議会の活性化について、慎重に検討していきたい。.....

